

4115 本州化学工業

船越 良幸 (フナコシ ヨシユキ)

本州化学工業株式会社社長

生産効率化の推進と新規用途分野への事業展開に注力

◆当社の特徴

当社は、1914年11月に由良精工(資)として設立された。国内初のベンゼン精留装置を完成させ、合成染料アニリンの製造を開始した。当時のベンゼン精留装置は、現在も保存されており、近代化産業遺産に認定されている。当社の資本金は15億50万円、主要株主は三井物産および三井化学であり、両社による出資比率の合計は50数%である。本店は東京中央区にあり、和歌山市に工場および総合研究所を併設している。重要な関係会社として、ドイツに特殊ビスフェノールの製造販売会社であるHi-Bis社を設立している。

当社のコア事業は、①成長する市場があること、②独自技術が活用できること、③世界または日本において高いマーケットシェアを有していることを選定基準としており、現在、“クレゾール誘導品”、“フォトレスト材料”、“特殊ビスフェノール”、“ピフェノール”および“ビスフェノールF”の5製品がコア事業となっている。

“クレゾール誘導品”は、ビタミンEの原料となり家畜飼料添加剤などに使用されるトリメチルフェノールが主力製品である。“フォトレスト材料”は半導体の製造などに、“特殊ビスフェノール”は特殊ポリカーボネート樹脂原料などに使用される。“ピフェノール”はパソコン等の電子部品などに使用されており、“ビスフェノールF”はエポキシ樹脂や積層板などに使用される。

当社グループの事業は、歴史的経緯と基盤技術の蓄積により、フェノール誘導品に特化している。三井化学から購入している主原料のフェノールやメタパラクレゾールを使用して各種製品(中間材料)を製造し販売している。主要な顧客は、樹脂メーカー、フォトレジストメーカー、医薬品メーカーであり、当社は顧客から頼りにされる製品開発パートナーとしての関係を築いている。

フェノール誘導品事業の展開を辿れば、1915年に合成フェノールの製造を開始し、その後各種のフェノール誘導品を開発、製造販売してきたが、1988年にはビスフェノールA事業を三井石油化学工業(現・三井化学)に譲渡し、これを機により一層ファインケミカルの分野に事業を特化することとなった。2008年にビスフェノールFの製造設備を増強、2009年に精製BHT(酸化防止剤)の事業を開始、2012年11月に光学・電子部品用途向けの特殊ビスフェノールを上市した。Hi-Bis社については2004年に営業を開始、2012年10月には製造設備の増設工事に着手し、2014年3月に完工する予定である。

◆2014年3月期第2四半期実績

■連結業績

売上高77億92百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益7億69百万円(同96.6%増)、経常利益7億30百万円(同89.4%増)、四半期純利益4億27百万円(同145.9%増)となった。

前年同期においては、三井化学岩国大竹工場の爆発火災事故(2012年4月発生)により主要原料であるメタパラクレゾールの供給がストップし半減したが、2012年末から供給が再開され、当上期における供給は従来の状態に回復した。当上期の事業環境は、国内では経済政策や金融政策に対する期待感から円高の是正と株価

上昇により緩やかな景気回復基調で推移したものの、マイナス要因として、原材料の高騰により収益が圧迫される中でIT・デジタル家電分野における需要が依然として低調のままであった。

■部門別の状況

●化学品事業

売上高 32 億 50 百万円(前年同期比 1 億 88 百万円減)、営業利益 72 百万円(同 1 億 88 百万円増)となり、黒字に転換した。ビタミン E 原料のトリメチルフェノールについては、中国・欧州の需要低迷により、販売数量が減少したが、原料価格の値上がりや為替変動の影響により販売価格が上昇したため、売上高は増加した。クレゾール誘導品については、前年同期において三井化学の爆発火災事故に伴うユーザーによる在庫確保のための出荷要請を受けたため、販売数量が大幅に増加したが、当上期においてはその在庫調整が行われたことにより販売数量が大幅に減少し、売上高は減少した。ビスフェノールについては、前年同期においてユーザーによる大幅な生産・在庫調整が行われたが、当上期においてはその影響が緩和され、販売数量が大幅に増加したため、売上高は増加した。ビスフェノール F については、土木、建築材料用途向けの需要が堅調であったが、積層板等の電子材料用途向けは需要が伸び悩んだことにより、全体の販売数量は若干減少したものの、原料価格の値上がりにより販売価格が上昇したため、売上高は増加した。

●機能材料事業

売上高 16 億 27 百万円(前年同期比 1 億 6 百万円減)、営業利益 3 億 27 百万円(同 76 百万円減)となった。フォトレジスト材料については、需要が依然として低調であったため、減販となり、売上高は減少した。感光性ポリイミドについては、世代交代の影響を受けて減販となり売上高は減少したが、最近では有機 EL 系が上向ってきており、今後に期待できる。特殊ビスフェノールについては、光学部品用途向けを中心に需要が堅調であったため、売上高は増加した。

●工業材料事業

売上高 28 億 40 百万円(前年同期比 3 億 11 百万円増)、営業利益 6 億 55 百万円(同 3 億 46 百万円増)となった。特殊ビスフェノールについては、特殊ポリカーボネート原料として引き続き需要が堅調に推移したため、売上高が増加した。他社からの受託品については、受託数量が減少したため、売上高は若干の減少となった。

■連結貸借対照表

Hi-Bis 社への投資により、2013 年 3 月期末比で資産が増加した。キャッシュフローについても、同様の要因で変動しているが、増設工事の完工後は、業績に大きく貢献する見込みである。当上期末の有利子負債は 41 億 64 百万円(前年同期末比 17 億 16 百万円増)となっており、Hi-Bis 社への投資に伴って借入金が増加した。

◆2014 年 3 月期連結業績通期見通し

売上高 179 億円(前期比 15.7%増)、営業利益 14 億円(同 92.9%増)、経常利益 13 億 50 百万円(同 89.1%増)、当期純利益 7 億 50 百万円(同 117.9%増)を見込んでおり、第 3 四半期以降の業界動向が不透明であることから、期初の計画を据え置いた。

営業利益の四半期別推移を見ると、2012 年 3 月期の第 1 四半期において大きく伸びているが、これは東日本大震災の発生により、需要が大幅に増加したためであり、その後は減速した。2013 年 3 月期において回復を見込んでいたが、三井化学での爆発火災事故の影響により、厳しい状況となった。2014 年 3 月期においては、2012 年 3 月期と同水準まで回復すると見込んでいる。

◆当社課題の進捗状況

■工場の効率化

和歌山工場の生産効率化・コストダウンに注力している。具体的には、プラントの計器室を統合し、併せてオペレーションの見直し、多能工化を進めることで省力化を図っており、人材を研究開発にシフトしている。既に第1期工事としてクレゾールプラントの統合を完了させ、第2期工事として特殊ビスフェノールプラントの統合について投資を決定し工事を開始している。

また、コージェネレーションシステムの導入を決定し、2015年1月より発電量7.7MWのガスタービンの運用を開始する。従来のガスタービンでは自家発電比率が50%程度であったが、今回の導入により100%となる。なお、トラブルの発生に備えて、関西電力との供給契約を継続しており、余剰分は売電する予定である。

■事業展開

●機能材料事業

新規特殊エポキシ樹脂原料を開発しており、2014年度のスマートフォンやタブレット端末の最新機種に採用される予定である。スマートフォンやタブレット端末のプリント配線盤(PCB)には、高画質・大容量の動画等に対応するため、誘電特性の向上と高耐熱性が求められるが、従来のエポキシ樹脂原料では、このような要求を満たすPCBを製造することができなかった。当社は、このニーズに応えるため、誘電特性・耐熱性でトップレベルのパフォーマンスを発揮し、かつ、コスト競争力を有する新規エポキシ樹脂原料を開発し、上市した。電子材料分野については、市場が縮小傾向にあるため、新規用途展開への積極的行動で収益を確保していきたいと考えている。具体的には、パワーデバイス材料への取り組み、次世代テレビ(4K、有機EL)向け材料の展開を図っていくこととしている。また、環境負荷物質(トルエン、フェノール、ホルムアルデヒドなど)の含有量の低減による製品付加価値の向上を目指した新製品を開発しており、既に上市している。

●化学品事業

事業の再構築を図るため、次の施策に取り組むこととしている。

- ・クレゾール事業の再生を図るため、前年同期において原料供給停止により失った販売シェアの回復、新規顧客の獲得に注力していく。
- ・ビスフェノール事業の拡大を図るため、競合他社撤退によるシェアの拡大、円安に伴う競争力強化による拡販、新規用途開拓による販売先の拡充に注力し、積極的な拡販を図っていく。
- ・ビスフェノールF事業の拡大を図るため、既存のエポキシ需要の確実な取り込み、特殊ビスフェノールとしての新規用途開発、海外への販路拡大に注力していく。
- ・液晶ポリマーの新規用途開拓として、新たに車載分野への展開に注力していくこととし、エレクトロニクス化に伴う電装部品、耐熱性が要求される機構部品などの用途分野において開拓を進めていく。

■新規事業の創出・新規製品上市の加速

新規事業の開発に向けた体制の集約化を図るため、2013年7月に本店の経営企画室を経営企画部に改組させ、同部内に事業開発室を新たに設立・始動させた。これにより、“横断的組織による開発推進”、“製品志向から市場・顧客志向への転換”、“事業・技術提携およびM&Aの有効活用”、“ケミカルズからマテリアルズへの拡大”に向けた企画・検討を行うこととしており、既に特殊ビスフェノールを中心に、川上／川下事業との共同開発を開始した。

(平成25年11月27日・東京)